

環境マネジメント

環境方針に基づいた活動体制を組織するとともに
 全員参加により環境マネジメントシステム(EMS)を展開しています。

環境保全活動体制

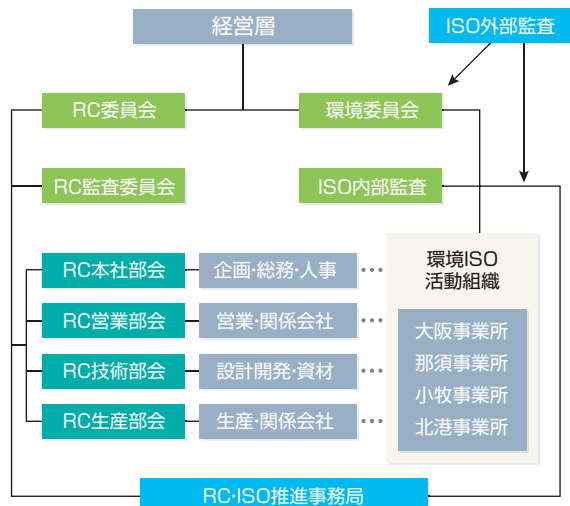
当社では、会社の全組織をその業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」を採用して、「QC」「工夫改善」「レスポンシブルケア」等の活動を行っています。

ISO活動では、会社組織の最小単位(通常は課・チーム等)での活動方式を取り入れ、運用責任を部署長に委ねています。

この活動体制をISOの基本である「全員参加」につながるものと位置づけ、紙・ゴミ・電気の削減など日常的に各自が関わる内容はもちろんのこと、環境対応形商品の設計・開発など、本来業務に関わる内容もマネジメントする活動に取り組んでおり、今後もこの体制の定着を図ります。

生産活動を行う那須事業所・小牧事業所では地球温暖化防止・水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の管理などの環境保全活動にも取り組んでいます。

● 環境保全活動の推進体制



※RC：レスポンシブルケア

環境マネジメントシステム

大阪事業所、那須事業所、小牧事業所、北港事業所の4事業所においてISO14001認証を取得していますが、2011年度は外部機関の内部監査員講座への研修に参加し、約100名の内部監査員を増員しました。これはISO14001活動の考えを日常的に取り込み、業務の基盤とするためです。

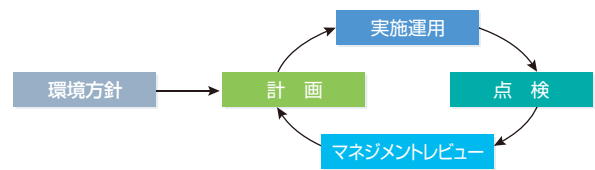
また、東日本大震災の影響による福島原子力発電所停止に伴い発令した電気事業法27条を遵守すべく、東京電力管内の事業所・グループ会社はもちろんのこと、他地区の事業所・グループ会社も目標や手順を定めて節電対策を実施しました。

全員参加によるISO14001活動を今後も継続実施していきます。

● ISO14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月
北港事業所	2008年3月

● 環境マネジメントの流れ



環境教育

当社は社員や販売店等を対象に労働安全衛生に関わる有機溶剤中毒予防規則、作業環境測定法、消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令、REACH規制など国内外の環境関連法規、MSDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。これは塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深め、環境保全意識の向上を図るためです。

新入社員には入社時の研修プログラムを通じて環境や労働安全衛生に関する基礎知識を習得させることで、各部署への配属後に役立つようなスキルアップに取り組んでいます。

環境マネジメント

環境監査

内部監査

内部環境監査はISO14001規格に基づき、年1回定期的
に実施しています。大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港
事業所における組織の最小単位で設定された「目的・目標及
び実施計画」の運用、環境関連法の順守状況、事務局で定め
た重点項目の監査など、マネジメントシステムとしての有効
性について監査を行っています。

2011年度は、「法的及びその他の要求事項」、「順守評
価」及び「緊急事態への準備及び対応」等を重点項目に指定
して監査を行い、ISO活動のさらなる徹底を図りました。

● 内部監査の実施状況

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	'08 12月~ '09 1月 実施	'10 1~2月 実施	'10 11~ 12月 実施	'11 10~ 11月 実施
対象事業所数	4	4	4	4
活動単位数(部署)	70	69	79	69
延べ日数(日)	6	7	9	10
延べ監査員数(名)	60	61	58	48
指摘 件数	軽欠点(件)	19	20	18
	コメント(件)	60	31	40

外部審査

2011年度は外部維持審査を受け、ISO14001認証の
継続が認められました。

マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発
状況やRC活動とともに、各事業所での環境活動の状況、環
境負荷物質や産業廃棄物の管理状況、法規制の順守評価な
どの審査が行われた結果、「目的・目標及び実施計画」及び
「順守評価」などについての指摘があり、各部署での改善と
横展開を図りました。

● 外部審査の実施状況

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
'09 2月受審	'10 2月受審	'11 1月受審	'12 2月受審
対象：4事業所 軽欠点：3件 コメント：1件	対象：4事業所 軽欠点：4件 コメント：0件	対象：4事業所 軽欠点：3件 コメント：3件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：4件

環境会計

環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、
地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
活動の内容	公害防止 地球環境保全・資源循環	EMSの整備・運用/環境情報の 開示・広告/社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の地域支援など	
2008年度	77.4	25.7	53.7	3.3	160.1
2009年度	78.6	10.4	58.6	7.9	155.5
2010年度	77.6	8.0	58.3	3.6	147.5
2011年度	151.9	24.6	93.5	2.7	272.7

環境保全効果

2011年度は2010年度と比較して大気汚染物質の項目
は横ばいの結果となりました。原油換算でのエネルギー総使
用量は2010年度と比較して多くなっていますが、生産量を
考慮した原単位でのエネルギー総使用量(P16参照)は低下
しています。

項目		削減量※
大気汚染物質	硫黄酸化物(SOx)排出量(t)	-1
	窒素酸化物(NOx)排出量(t)	3
	ばいじん排出量(t)	-0.3
水質汚濁負荷量(COD)(kg)		40
エネルギー総使用量[原油換算](kl)		20
二酸化炭素(CO2)排出量(ton-CO2)		-49

※削減量は「2011年度-2010年度」で計算